

Contact: 広報担当:
クライアント・コミュニケーション・サービス部
マーケティングチーム
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

発信日: 2009年6月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

ラッセル・インベストメントが グローバル・イノベーション・カウンシルの設立を発表

ラッセル・インベストメント(本社:米国ワシントン州タコマ市)は、グローバル・イノベーション・カウンシルを設立しました。世界中のクライアントをサポートするべく、商品、サービス、プロセス、手法の向上機会を積極的に見出すことを目的とし、15名のメンバーから構成されます。

ラッセルのアジア太平洋地域の会長であるアラン・ショーンハイマーが議長を務めるイノベーション・カウンシルのメンバーには、運用/リサーチ、インデックス、各地域(米州、欧州・中東・アフリカ、アジア太平洋)のビジネスおよび戦略的マーケティング部門から代表者が選出されます。現在、開発段階にある商品/サービスの一步先を見据え、新規アイデアの発掘と検討を推し進めることで、現在開発段階にある商品/サービスのさらなる発展に取り組めます。

「どの地域でも共通して、お客様が我々の知的資本やオピニオンリーダーシップをいまだかつてないほど必要としていると感じます」と、社長兼CEOであるアンドリュー・ドーマンは述べています。また、「我々は、ラッセルの世界中の拠点からより良いアイデアを集め、それらをより速く商品化してお客様にお届けするための対応を引き続き進めていきます。イノベーション・カウンシルの目的は、お客様と資産運用業界全体を導いていくことに他ならないのです」とも述べています。

イノベーション・カウンシルは組織のすべての部門から情報収集することの重要性を認識し、ラッセルの全社員が様々なアイデアの検討と実現の可能性を見極めるためのメカニズムを提供します。

「イノベーション・カウンシルは、既に商品化に着手するに十分な研究結果をそろえています」と、ショーンハイマーは述べています。また、「イノベーション・カウンシルの設立によって、途切れなく商品やサービスをお客様にお届けする事が出来るようになる」とともに、企画から商品化までのリードタイムが大幅に短縮されるでしょう」とも述べています。

イノベーション・カウンシルは、最近立ち上げられた [5つのグローバル・サービスライン](#) と深く結びついています。グローバル・サービスラインは、革新的な知的資本や運用商品・サービスなど、ラッセルがグローバルに擁するリソースを活用することで、お客様がどの国にしようとも最良のソリューションを享受できるようにするためのメカニズムを提供します。

このリリースの本文は、2009年6月15日にラッセル・インベストメントが米国で発表したニュースリリースを翻訳したものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 46 カ国^{*}において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 13 兆円^{**}となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(^{*}2008 年 12 月末現在、^{**}2009 年 3 月末現在)

Copyright ©2009. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。